

## 大阪府「高校無償化」は「私学の自主性」を制限しないか

大阪府「高校無償化」について「朝日」が「警戒」「懸念」などの見出しで報じています。経営者の見解に沿った記事ですが、「私学教育の自由」や「キャップ制」の問題にも触れています。全国私教連が5月15日に中央執行委員会名で発表した「談話」もあらためて右に掲載します。この「談話」は全国私教連のホームページにもアップしてあります。

### 大阪府が検討する高校「完全無償化」案

- 府内の全生徒が対象。府外の学校に通う生徒も
- 親の所得や子の人数で制限なし
- 授業料60万円超部分は学校負担

負担増で経営圧迫？  
教育の質が低下？

国・府が負担 標準授業料(60万円)	学校側が負担 60万円超部分の費用
-----------------------	----------------------



大阪府庁(大阪市中央区)

大阪府が打ち出したすべての高校授業料の「完全無償化」案について、私立学校などから教育の質の低下を懸念する声があがっている。制度に参加すれば、年60万円を超える授業料は学校の負担となるためだ。識者も経営の圧迫が教育現場に悪影響を及ぼす可能性を指摘する。

「(日本は)世界と比べて、全体的に教育への投資は圧倒的に遅れている。人への投資は、最後、国に返ってくる」。吉村洋文知事は10日の記者会見で、完全無償化の意義をこう強調した。府が制度の案を発表したのは今年9月。親の所得や子の人数に制限をなくし、2026年度までに府内のすべての生徒

の授業料を無償化する内容だ。府外の高校に通う府民も対象で、都道府県での高校の完全無償化は全国で初めてだという。今回の無償化は、4月の府知事選で吉村氏が公約として掲げたものだ。これまで府は国の支援制度に上乗せし、私立高校では年収590万円未満の世帯などが無償化されてきたが、今回少なくとも

大阪府が打ち出したすべての高校授業料の「完全無償化」案について、私立学校などから教育の質の低下を懸念する声があがっている。制度に参加すれば、年60万円を超える授業料は学校の負担となるためだ。識者も経営の圧迫が教育現場に悪影響を及ぼす可能性を指摘する。

とも年382億円の公費を投入し、所得制限の撤廃に踏み込んだ。ただ、現制度では年収800万円未満の世帯を対象に、府が定める標準授業料(年60万円)を超える額は学校側が負担する「キャップ制」を適用している。この仕組みは、新制度にも対象を全世帯に広げて引き継がれる見通し。無償となる生徒は新制度

で2倍に増える試算で、基準を超える学校の自己負担はさらに大きくなる。現制度でも私立高校5校が参加しておらず、新制度では負担の重さから参加を見送る学校が相次ぐ可能性もある。その場合、吉村氏が駆け足でめざす完全無償化の実現は、事実上崩れる。府は今後、今年8月までに制度案をまとめ、来年2月議会に関連予算を計上する方針。吉村氏は24日の会見で、「皆さんのご理解を得られるよう議論を重ねていきたい。一挙に結論が出るものではない」と述べた。(須谷真司、岡純太郎)

「自由奪う恐れ」  
日本大学の末富芳教授(教育行政学)は、前提として大阪府は私学助成が少ないことを指摘する。府などによると、2022年度の私学への経常費補助金は生徒1人あたり年32万6700円で全国46位。多くの私学は経常費補助金と授業料を収入の二本柱としており、授業料の収入減は影響が大きいという。「安定的な運営基盤が弱い中でキャップ制のまま完全無償化を進めたら、人的体制や設備への投資ができなくなり、私立の自由な特色ある教育を奪うことにもなりかねない」と

## 大阪府の「高校完全無償化」私学、費用負担を警戒

大阪府による「大阪における高校・大阪公立大学等の授業料等無償化制度の基本的方向性について(素案)」についての談話

全国私立学校教職員組合連合 中央執行委員会

2023年5月9日、大阪府の吉村知事は「大阪における高等学校と公立大学の授業料無償化」の対象の所得制限をはずすという「素案」を記者会見で発表しました。これは同日に開催の「令和5年大阪府戦略本部会議」で検討したもので、その資料では「所得や世帯の子どもの人数に制限なく、自らの可能性を追求できる社会の実現」「子育て世帯の教育費負担を軽減し、子育てしやすいまち・大阪の実現」に向けて、大阪のすべての子どもたちを対象に「公立・私立高校・大阪公立大学等の授業料等の完全無償化をめざす」ことを「拡充の趣旨」としています。「所得制限」をはずすすべての子どもの学ぶ権利を保障しようという点については大いに賛同し、評価します。

大阪府では大阪私学助成をすすめる会と大阪私学教職員組合が共同して、私学助成制度の拡充を求める秋の署名運動や「ひと言はがき」運動などに保護者・生徒・教職員が取り組んできました。12年間で330万筆を超える私学助成署名とともに、「すべての高校生の学費を無償に」の声が府政を動かしたといえます。また、ブロックキャラバンなど近畿ブロックのとりくみによって、他府県進学を選択肢を視野に入れさせたことも重要です。こうした運動が「所得制限」をはずさせたことをわたしたちは大きな確信とします。

一方で今回の発表では、「私立学校の教育条件の維持及び向上」に最も関わる「私学経常費助成」について一切取り上げていません。大阪府は2022年度経常費助成の生徒一人当たり単価が32万5500円で、47都道府県中46位です。単価だけでなく配分基準も教育条件を加味しないものになっており、これでは教育条件の向上を図ることは困難です。このため大阪府の私立高校では生徒獲得競争が激しくなり、教員の正規雇用率は全国平均58.8%を下回る49.3%(文部科学省「学校基本調査」に基づく試算)となっており、現場の教職員は疲弊しています。私学選択が可能となった子どもたちに教職員がじっくりと笑顔で向き合うためにも、私学の教育条件整備が急務です。「経常費助成」を拡充することこそが「私学の教育条件の維持及び向上」を父母の学費負担に転嫁させない本来の「無償教育」を実現する途であることを訴えます。

加えて今回の計画は、施設設備費等を含めた「授業料」の上限を行政が決定する「キャップ制」を全世帯対象に適用することを前提としています。上限を超える分の学費は学校が負担するというキャップ制は、その私学独自の教育内容に必要な経費の範囲を行政が制限するものであり、「私学の自主性」の制限につながります。また、経費の縮小は教職員数や教育条件の切り下げを招く恐れもあります。

私立学校振興助成法は第一条で「私学の教育条件の維持及び向上」「私立学校に在学する幼児、児童生徒又は学生に係る修学上の経済的負担の軽減」「私立学校の経営の健全性を高める」ことを「目的」と規定しています。わたしたちは、今回発表された「素案」が「修学上の経済的負担の軽減」に資する点については評価しますが、目的の第一である「私学の教育条件の維持及び向上」を図る「経常費助成の拡充」は一切触れていないことに強い遺憾の意を表し、その拡充を強く求めます。また、「経営の健全性」と逆行する「キャップ制を前提とする拡充」を見直すことを強く求めます。

わたしたちは、「私学の自主性」を大前提に、私学の公共性に基づき、公費による私学の「教育条件の維持及び向上」の前進に向け運動を強めていきます。